



2024年 岐阜県輸出関係調査結果

【 I 調査結果の概要 】

1 概況

- ◎ 令和5（2023）年1年間の輸出額は1兆427億円となり、また、事業所数は562事業所であった。
- ◎ 輸出額を産業別にみると、輸送用機械器具製造業が3698億円（構成比35.5%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1932億円（同18.5%）の順となっている。
- ◎ 輸出先別では、アジアが5086億円（構成比48.8%）と最も多く、次いで西欧向けが1794億円（同17.2%）となっている。
- ◎ 圏域別では、西濃圏域が3316億円（構成比31.8%）と最も多く、次いで中濃圏域が2656億円（同25.5%）の順となっている。

表－1 輸出状況の推移（従業者4人以上）

区 分	事業所数		区 分	輸出額(A)	
		対前年(回) 増減率			対前年(回) 増減率
年		%	年	百万円	%
2017 (平成29)	355	0.6	2016 (平成28)	583 164	△ 0.2
2018 (平成30)	365	2.8	2017 (平成29)	628 043	7.7
2019 (令和元)	376	3.0	2018 (平成30)	666 770	6.2
2020 (令和2)	366	△ 2.7	2019 (令和元)	766 948	15.0
2022 (令和4)	340	△ 7.1	2021 (令和3)	796 210	3.8
2023 (令和5)	329	△ 3.2	2022 (令和4)	929 463	16.7
2024 (令和6)	562	-	2023 (令和5)	1 042 658	-

注1) 事業所数については、表示年次の6月1日現在の数値である。輸出額、製造品出荷額等については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。

注2) 2021年調査（2020年実績）は工業統計調査の休止に伴い実施していない。

注3) 2024年調査（2023年実績）は調査対象事業所の把握方法を変更したため、過去の調査結果との単純比較はできない。

2 産業別輸出状況

- ◎ 産業別に輸出状況をみると、輸送用機械器具製造業が3698億円（構成比35.5%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1932億円（同18.5%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が1895億円（同18.2%）、窯業・土石製品製造業が895億円（同8.6%）、化学工業が347億円（同3.3%）と、5産業で全体の84.1%を占めている。

表－2 産業別輸出額

区 分	2023（令和5）年		【参考】2022（令和4）年	
	輸出額	構成比	輸出額	構成比
	万円	%	万円	%
総 数	104 265 777	100.0	92 946 331	100.0
09食料品製造業	792 226	0.8	439 222	0.5
10飲料・たばこ・飼料製造業	54 258	0.1	42 026	0.0
11繊維工業	306 927	0.3	226 232	0.2
12木材・木製品製造業	22 746	0.0	X	X
13家具・装備品製造業	33 860	0.0	2 274	0.0
14パルプ・紙・紙加工品製造業	949 869	0.9	881 666	0.9
15印刷・同関連業	X	X	X	X
16化学工業	3 471 567	3.3	3 481 875	3.7
17石油製品・石炭製品製造業	X	X	-	-
18プラスチック製品製造業	2 683 479	2.6	1 970 533	2.1
19ゴム製品製造業	298 702	0.3	269 755	0.3
20なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21窯業・土石製品製造業	8 952 114	8.6	6 800 777	7.3
22鉄鋼業	1 275 498	1.2	1 093 199	1.2
23非鉄金属製造業	X	X	X	X
24金属製品製造業	2 313 466	2.2	1 794 509	1.9
25はん用機械器具製造業	1 960 933	1.9	1 969 878	2.1
26生産用機械器具製造業	19 320 961	18.5	14 005 721	15.1
27業務用機械器具製造業	1 759 002	1.7	1 890 516	2.0
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	18 952 607	18.2	22 355 942	24.1
29電気機械器具製造業	3 396 654	3.3	3 583 409	3.9
30情報通信機械器具製造業	X	X	-	-
31輸送用機械器具製造業	36 981 049	35.5	31 591 841	34.0
32その他の製造業	664 755	0.6	465 127	0.5

※2024年調査（2023年実績）は調査対象事業所の把握方法を変更したため、過去の調査結果との単純比較はできない。

3 輸出先別輸出状況

- ◎ 輸出先別に輸出状況をみると、アジア向けが電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に 5086 億円（構成比 48.8%）と最も多く、次いで西欧向けが輸送用機械器具製造業を中心に 1794 億円（同 17.2%）、北米向けが生産用機械器具製造業を中心に 1532 億円（同 14.7%）と、3 地域で全体の 80.7%を占めている。

表－3 輸出先別輸出額

区 分	2023（令和5）年		【参考】2022（令和4）年	
	輸出額	構成比	輸出額	構成比
	万円	%	万円	%
総 数	104 265 777	100.0	92 946 331	100.0
ア ジ ア	50 863 686	48.8	45 519 916	49.0
北 米	15 320 794	14.7	13 041 416	14.0
大 洋 州	2 053 750	2.0	1 721 912	1.9
中 南 米	4 904 020	4.7	4 593 967	4.9
西 欧	17 936 724	17.2	16 997 767	18.3
中 東 欧・ロシア等	508 302	0.5	590 431	0.6
中 東	5 354 530	5.1	5 430 031	5.8
ア フ リ カ	5 163 951	5.0	4 650 963	5.0
不 明	2 160 020	2.1	399 928	0.4

※2024年調査（2023年実績）は調査対象事業所の把握方法を変更したため、過去の調査結果との単純比較はできない。

4 圏域別輸出状況

- ◎ 圏域別にみると、西濃圏域が 3316 億円（構成比 31.8%）と最も多く、次いで中濃圏域が 2656 億円（同 25.5%）、岐阜圏域が 2376 億円（同 22.8%）の順となっている。

表－4 圏域別輸出額

区 分	2023（令和5）年		【参考】2022（令和4）年	
	輸 出 額	構成比	輸 出 額	構成比
	万円	%	万円	%
総 数	104 265 777	100.0	92 946 331	100.0
岐 阜 圏 域	23 755 899	22.8	21 577 428	23.2
西 濃 圏 域	33 157 655	31.8	34 131 067	36.7
中 濃 圏 域	26 562 931	25.5	21 751 082	23.4
東 濃 圏 域	19 844 992	19.0	14 636 502	15.7
飛 騨 圏 域	944 300	0.9	850 252	0.9

※2024年調査（2023年実績）は調査対象事業所の把握方法を変更したため、過去の調査結果との単純比較はできない。

5 直接輸出と間接輸出の状況

(1) 直接輸出

製造品を直接輸出した事業所の輸出額は 3908 億円となり、輸出額全体の 37.5%となった。

輸出港の別では、中部国際空港が全体の 53.5%を占めている。

また、取引先の業態別では、製造業者が全体の 83.6%を占めている。

表－5 直接輸出額の状況

○ 輸出港の別

区 分	2023 (令和5) 年		【参考】2022 (令和4) 年	
	輸 出 額	構成比	輸 出 額	構成比
	万円	%	万円	%
総 数	39 077 268	100.0	42 488 369	100.0
名古屋港	14 451 212	37.0	14 521 975	34.2
その他の港	1 633 632	4.2	1 688 468	4.0
中部国際空港	20 918 650	53.5	24 357 785	57.3
その他の空港	2 073 774	5.3	1 920 141	4.5

○ 取引先の業態別

区 分	2023 (令和5) 年		【参考】2022 (令和4) 年	
	輸 出 額	構成比	輸 出 額	構成比
	万円	%	万円	%
総 数	39 077 268	100.0	42 488 369	100.0
卸売業	5 397 313	13.8	6 365 947	15.0
小売業	276 773	0.7	263 127	0.6
製造業	32 652 822	83.6	35 336 467	83.2
その他	750 360	1.9	522 828	1.2

※2024 年調査 (2023 年実績) は調査対象事業所の把握方法を変更したため、過去の調査結果との単純比較はできない。

(2) 間接輸出

間接輸出した事業所の輸出額は 6519 億円となり、輸出額全体の 62.5%となった。

出荷先別にみると、製造業者が全体の 42.8%と最も多く、次いで、本社工場が 32.8%、貿易商社が 21.1%の順となっている。

また、間接輸出額のうち、県外の製造業者、本社工場等を介して輸出したものが 6370 億円と、全体の 97.7%を占めている。

表－6 出荷先別間接輸出額の状況

区 分	2023 (令和5) 年						【参考】2022 (令和4) 年	
			(内) 県 内		(内) 県 外			
	輸 出 額	構成比	輸 出 額	構成比	輸 出 額	構成比	輸 出 額	構成比
	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	65 188 509	100.0	1 485 057	100.0	63 703 452	100.0	50 457 962	100.0
本 社 工 場	21 393 801	32.8	191 864	12.9	21 201 937	33.3	14 122 919	28.0
貿 易 商 社	13 741 250	21.1	1 036 025	69.8	12 705 225	19.9	12 004 878	23.8
製 造 業 者	27 905 108	42.8	200 207	13.5	27 704 901	43.5	24 167 237	47.9
問屋・その他	2 148 350	3.3	56 961	3.8	2 091 389	3.3	162 928	0.3

※2024 年調査 (2023 年実績) は調査対象事業所の把握方法を変更したため、過去の調査結果との単純比較はできない。

【 II 調査の概要 】

1 調査の目的

県内において製造された製品の輸出の実態を明らかにするための基礎資料を得ること

2 調査の根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則（平成 21 年岐阜県規則第 38 号）によって実施される県指定統計調査

3 調査の対象

県内の製造業の事業所のうち、従業員が 4 人以上であり、製造品（※）を原形のまま輸出（間接輸出も含む。）していることが確認できたもの

（※）製造品とは、完成品だけでなく部分品を含み、事業所の最終の製造過程を完了した生産物をいう。国内の他の事業所で更に加工されるものを除く。

4 調査の方法

対象事業所に調査票を郵送し、郵送またはインターネット回答にて回収することにより行った。

5 調査事項

- （1）事業所名称
- （2）事業所所在地
- （3）従業者数
- （4）製造品出荷額
- （5）直接輸出額とその輸出港別内訳及び取引先業態別内訳
- （6）間接輸出額とその出荷先別内訳
- （7）品目別輸出額とその輸出先地域別内訳

6 調査の時期

令和 5（2023）年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間について、令和 6（2024）年 6 月 1 日現在で調査したものである。

7 用語の解説

- （1）輸出品とは、製造品を原形状態で次のいずれかにより輸出したものである。
直接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋等を介せず直接外国に輸出したもの。
間接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋又は他の製造業者等を介して間接に輸出したもの。ただし、国内の他の事業所で更に加工されたものを除く。
- （2）輸出額とは、製造品出荷額のうち輸出向け製品の出荷額である。

(3) 県内圏域別の内訳は次のとおりである。

圏 域	市 郡
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

(4) 輸出先地域別の主な内訳は次のとおりである。

- ア ジ ア …… 韓国、中国（香港含む）、台湾、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、パキスタン 等
- 北 米 …… アメリカ、カナダ
- 大 洋 州 …… オーストラリア、ニュージーランド 等
- 中 南 米 …… メキシコ、ブラジル、コスタリカ、パナマ、バハマ、プエルトリコ、コロンビア、ペルー、チリ、アルゼンチン 等
- 西 欧 …… ドイツ、英国、フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、アイルランド、スイス、スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、ギリシャ、トルコ 等
- 中東欧・ロシア等 …… ロシア、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ウクライナ、スロバキア、ブルガリア 等
- 中 東 …… サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、バーレーン、クウェート、カタール、イスラエル、シリア 等
- ア フ リ カ …… 南アフリカ共和国、エジプト、モロッコ、リベリア、アルジェリア、ナイジェリア、アンゴラ、ケニア、タンザニア 等

8 利用上の注意

- (1) 数値の単位未満は四捨五入した。したがって、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 「－」……該当なし 「△」……マイナス 「x」……秘匿扱いのもの
- (3) 2020年調査（2019年実績）までは工業統計調査と同時に実施し、調査員が対象事業所に輸出の有無を確認のうえ調査票を配布・回収する方法で行っていたが、2022年調査（2021年実績）からは前回調査対象事業所に調査票を郵送し、郵送またはインターネット回答にて回収する方法に変更した。
- (4) 2024年調査（2023年実績）は、前回調査対象事業所に、新たに把握した事業所を加え調査を行ったため、過去の調査結果との単純比較はできないことに留意されたい。